

令和5年度
事業報告書

令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで

公益社団法人 日本水道協会

〈 目 次 〉

令和5年度事業報告書

I	会員の異動及び現在数	1
II	事業報告	2
1.	水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)	2
1)	水道用資機材の品質検査等(検査事業)	2
2)	給水装置等の品質認証(認証事業)	2
3)	水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)の認定(審査登録事業)	3
4)	水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)	4
5)	専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)	4
6)	水道関係研修会(研修事業)	5
7)	国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)	6
8)	水道に関する調査研究(調査研究事業)	6
2.	所有不動産の賃貸(収益事業)	8
3.	水道賠償責任保険(その他事業)	8
4.	功績者表彰(その他事業)	8
5.	管理部門	8

令和5年度事業報告書

I 会員の異動及び現在数

会 員 別	令和5年3月31日	入会	退会	令和6年3月31日	増△減
名誉会員	7 名	0 名	3 名	4 名	△3 名
正 会 員	1,336 団体	1 団体	14 団体	1,323 団体	△13 団体
特別会員	347 名	18 名	21 名	344 名	△3 名
賛助会員	576 社	19 社	12 社	583 社	7 社
計	2,266	38	50	2,254	△12

II 事業報告

1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

検査事業委員会を1回、検査施行要項等専門委員会を1回開催した。
主な検査用品の検査数量は、次のとおりである。

品種	単位	検査数量	対前年度比
鑄鉄直管	トン	158,227	91%
鑄鉄異形管	〃	36,465	92%
塗覆装鋼管直管	〃	3,512	73%
塗覆装鋼管異形管	〃	5,526	89%
亜鉛めっき鋼管	〃	1,220	50%
硬質塩化ビニルライニング鋼管	〃	2,778	77%
ポリエチレン粉体ライニング鋼管	〃	598	65%
硬質塩化ビニル管	〃	2,453	78%
硬質塩化ビニル管継手	個	22,753	88%
ポリエチレン管	トン	13,042	98%
弁栓類	個	292,012	91%
止水・分水栓類	〃	602,126	89%
ゴム類	〃	4,901,628	89%
ボルト・ナット	本	11,072,637	96%

また、本協会では、検査事業の一環として産業標準化法に基づくJIS製品認証を行う登録認証機関として、平成17年11月に経済産業大臣の登録を受け業務を行っている。

令和5年度は、既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、32社の審査を行った。

なお、令和6年3月31日現在の認証取得者数は80社である。

2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

認証制度運営委員会を2回、認証審査委員会を2回開催した。

認証登録品の登録件数及び品質確認を行った製品の数量は、次のとおりである。

令和5年度認証登録品登録件数

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
令和5年度末	308	1,393	753	640	1,258	135
給水用具等	257	1,323	683	640	1,258	65
資機材	16	22	22	0	0	22
薬品	35	48	48	0	0	48

令和5年度品質確認数量

(単位：千個)

区分	自社検査方式	抜取検査方式	合計	(参考) 令和4年度実績
給水管	906	30	936	1,154
湯沸器類	335	2	337	340
家電機器類	2,779	18	2,797	2,826
水栓類	1,453	72	1,525	1,631
ボールタップ類	584	12	596	475
メーターユニット類	341	22	363	355
バルブ類	5,651	323	5,974	5,933
逆流防止装置	184	17	201	234
継手類	28,963	1,627	30,590	31,002
洗浄弁	216	7	223	218
水撃防止器	2	14	16	17
水栓柱	341	0	341	357
浄水器	518	7	525	506
ユニット器具類	1,597	3	1,600	1,725
その他	689	78	767	644
合計	44,559	2,232	46,791	47,417

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定(審査登録事業)

水道GLP認定委員会を11回開催した。

令和5年度の審査状況は、次のとおりである。

- ① 新規認定審査 1機関
- ② 更新審査 36機関
- ③ サーベイランス審査 41機関

認定検査機関の合計 147箇所

※認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及び本協会ホームページにおいて公表している。

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

(1) 3級認定・登録結果

浄水施設管理技士 602名
 管路施設管理技士 228名
 浄水・管路両資格登録者 30名

(2) 1級・2級認定・登録結果

① 1級・2級資格試験実施概要

実施時期 令和6年1月14日

実施場所 全国6会場

② 1級・2級資格試験等

	受験者	合格者 (登録者)	特例申請者 (登録者)
1級浄水施設管理技士	93名	23名	5名
2級浄水施設管理技士	437名	177名	1名
1級管路施設管理技士	28名	9名	9名
2級管路施設管理技士	157名	54名	0名
計	715名	263名	15名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

会誌編集委員会を10回、抄録委員会を10回開催した。

令和5年度の主な出版物は、次のとおりである。

図書名	部数	図書名	部数
水道協会雑誌	月刊 5,100	水道統計	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	3,300

6) 水道関係研修会(研修事業)

(1) 水道に関する技術部門、経営部門の研修会を次のとおり開催した。

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
新任水道事業管理者研修会	1回	44名	7月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	52名	8月	1回 2日	川口、大阪
水道事業事務研修会	2回	118名	6～7月	1回 4日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	160名	6～9月	1回 2日	川口、大阪
消費税実務講座	1回	55名	7月	2日	川口
消費基礎務講座	1回	32名	6月	—	オンデマンド配信
企業会計基礎研修会	1回	53名	6月	1日	川口
水道基礎講座	4回	290名	5～6月	1回 3日	川口、大阪
〃 (オンライン研修)	1回	225名	7月	—	オンデマンド配信
水道技術管理者研修会	2回	143名	7月,10月	1回 2日	川口
水道技術管理者資格取得講習会	4回	329名	9～11月	1回 15日	川口、大阪 オンライン
水道技術者研修会	2回	152名	11～12月	1回	川口
〃 (オンライン研修)	1回	47名	12月	8日以内	オンデマンド配信
水道技術者専門別研修会	3部門	235名	1月～2月	1部門 4日以内	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	278名	5～7月	1回 2日	全国7会場
〃 (オンライン研修)	1回	39名	7月	—	オンデマンド配信
漏水防止講座	5回	181名	6, 8, 9, 11月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	13回	147名	7～2月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	432名	7～10月 12～2月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会(小口径管)	92回	1,753名	4～3月	1回 3日	全国14会場
配水管工技能講習会(大口径管)	41回	722名	4～3月	1回 2日	東京都、名古屋市
配水管技能者登録更新時講習会 (大口径管)	14回	412名	5,7～3月	1回 1日	東京都
水道施設耐震技術研修会	2回	159名	12月,2月	1回 2日	川口、大阪

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
水道事故防止研修会	2回	73名	11, 1月	1回 2日	川口、大阪

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局人材育成推進室技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター

(2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業体等の職員を対象とした国際研修を実施し、次のとおり派遣した。

研修名	回数	研修人員	派遣先
国別水道事業研修	1回	8名	アメリカ
IWA会議・展示会参加研修	1回	2名	台湾

7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

受託した主な業務は、次のとおりである。

(1) 水道事業体等

経営調査関係 2件

(2) 独立行政法人国際協力機構

課題別研修「上水道施設技術総合」コース

8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 令和5年度全国会議

令和5年10月18日～20日 開催都市：東京都

参加者数：来賓 64名

会員等 3,334名

①第103回総会：会員提出問題の討議並びに功績者表彰を実施

②水道研究発表会：発表論文数 468編

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催した。

なお、会議終了後、令和6年度水道関係予算等について要望するため、また、第103回総会における会員提出問題の討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施した。

(3)委員会	
事務常設調査委員会（専門委員会を含む）	9回
工務常設調査委員会（専門委員会を含む）	12回
衛生常設調査委員会（専門委員会、部会を含む）	22回
(4)特別調査委員会	
水道施設指針改訂特別調査委員会（小委員会等を含む）	19回
水道行政の移管に向けた検討委員会	4回
(5)諸会議	
水道事業管理者協議会	2回
水道技術管理者協議会	3回
中小規模水道問題協議会	2回
府県営水道連絡協議会	1回
地震等緊急時対応に係る連絡協議会	1回
地方支部協会事務担当者連絡会議	1回

(6)広報活動

第65回水道週間ポスターを作成し会員に配布するとともに、全国各地で開催された水道週間の各種行事に向けてパンフレット「みんなの水道2023」をはじめとする各種広報資料を作成した。

また、X（旧 Twitter）を活用し、水道界に関する情報や日々変化する水道を取り巻く状況などを迅速かつ幅広く発信した。

そのほか、水道界における情報発信力を高めることを目的とした「情報発信スキルアップセミナー」を開催した。

(7)相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行った。

また、水道事業体のみならず、広く気軽に相談できる場としてホームページでの相談窓口や水道事業相談ダイヤルの設置運用を行った。

そのほか、地方支部あるいは都府県支部等からの要請に基づき、会員主催の講習会、研修会等の講師として延べ50名の職員を派遣した。

(8) 水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業体や水道関連団体等と共同して、次のとおり調査・研究を実施した。

- ① 広域化及び公民連携推進に係る調査研究
- ② 業務指標(PI)に関する調査

(9) 水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部等において地域の実情に応じた支部活動を実施した。

2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実を図ることを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸した。

3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険業務を実施した。

4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった功労者等を、会員によって構成する功績者審査会等において審査・決定した。

日本水道協会会長表彰	821名・3団体
①功労賞	10名
②特別賞	78名
③有効賞	3名
④勤続賞	730名
⑤水道イノベーション賞	3団体

5. 管理部門

1) 第102回総会

令和5年6月29日 会場：砂防会館別館

出席社員数：出席社員 120会員、委任状提出社員 1,003会員 合計 1,123会員

2) 第103回総会

令和5年10月18日 会場：東京ビッグサイト（東京国際展示場）

出席社員数：出席社員 212会員、委任状提出社員 689会員 合計 901会員

3) 役員会

理事会 6回(うち書面開催1回)

監事会 1回